



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名
 コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL) (052) 222-8202
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	744	54.9	51	-	54	-	58	1.3
27年3月期	480	△5.5	△47	-	△43	-	57	△97.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1 18	- -	1.4	1.2	7.0
27年3月期	1 16	- -	1.4	△0.9	△9.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,608	4,266	92.6	86 72
27年3月期	4,663	4,213	90.4	85 64

(参考) 自己資本 28年3月期 4,266百万円 27年3月期 4,213百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△56	0	△2	181
27年3月期	△24	11	△4	239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00	0	-	0 00
27年3月期	- -	- -	- -	0 00	0 00	0	-	0 00
29年3月期(予想)	- -	- -	- -	0 00	0 00		-	

3. 平成29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	-	-	-	-	-	-	-	-	- -
通期	496	△33.3	5	△88.9	8	△85.1	7	△87.7	0 15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	49,243,000株	27年3月期	49,243,000株
② 期末自己株式数	28年3月期	44,254株	27年3月期	42,925株
③ 期中平均株式数	28年3月期	49,199,563株	27年3月期	49,201,359株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(キャッシュ・フロー計算書関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の異動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、景気が緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の急激な減速をはじめ、原油価格の大幅な下落など世界経済の下振れリスクや日銀によるマイナス金利の導入等の影響もあり、依然として先行き不透明な状態が続いております。

レジャー業界全般において徐々に回復が進んでいるのと比較すると、興行業界は未だ回復が進んでおらず、また、個人消費につきましても、買い控えやレジャー予算の削減が未だ継続しており、依然厳しい状況が続いております。

そのような中、当社は平成27年4月には中日劇場との共催による「中日劇場四月花形歌舞伎」、6月には当社主催「香西かおりコンサート」、10月には恒例となりました金山の日本特殊陶業市民会館における歌舞伎公演「錦秋名古屋顔見世」、平成28年3月には「松竹新喜劇・香西かおり合同公演」を上演しました。また、中日劇場公演の販売協力を行いました。

その結果、当事業年度の業績は、売上高7億4千4百万円(前年同期比54.9%増)となりました。利益面では、営業利益5千1百万円(前年同期は営業損失4千7百万円)、経常利益5千4百万円(前年同期は経常損失4千3百万円)、当期純利益5千8百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末における流動資産の残高は、45億5千8百万円となり、前事業年度末に比べ4千8百万円の減少となりました。この主な要因は、未収入金が9億9千9百万円減少したものの、現金及び預金が9億4千1百万円増加したことによるものであります。固定資産の残高は、4千9百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円の減少となりました。この主な要因は、投資有価証券が5百万円、リース資産が1百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、46億8百万円となり、前事業年度末に比べ5千4百万円の減少となりました。

(負債の部)

当事業年度末における流動負債の残高は、4千3百万円となり、前事業年度末に比べ8千5百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金が5千1百万円、預り金が3千7百万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、2億9千8百万円となり、前事業年度末に比べ2千1百万円の減少となりました。この主な要因は、繰延税金負債が2千2百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、3億4千1百万円となり、前事業年度末に比べ1億7百万円の減少となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、42億6千6百万円となり、前事業年度末に比べ5千3百万円の増加となりました。この主な要因は、固定資産圧縮特別勘定積立金が2千1百万円、繰越利益剰余金が3千6百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ5千8百万円減少し、1億8千1百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、5千6百万円の支出(前年同期は2千4百万円の支出)となりました。これは主に、仕入債務の減少5千1百万円、前受金の減少1千3百万円、訴訟損失引当金の増加1千万円によるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入10億円及び定期預金等の預入による支出10億円等により、0百万円の支出(前年同期は1千1百万円の収入)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	90.4%	92.6%
時価ベースの自己資本比率	308.1%	368.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオ・キャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

演劇興行は景気変動による影響を大きく受けやすくなっておりますが、当社は株主の皆様に対し、収益に関する諸要素や、企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実とを総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

配当につきましては、新劇場の開場に向け、内部留保の充実を優先することとし、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

当社の基本方針に変更はありませんが、次期の配当につきましては、今後の業績見通しが極めて不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます、今後の業績推移や事業環境などを勘案した上で、決定次第速やかに開示を行う予定です。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『未来を拓く夢創造企業～人がいるかぎり、心をこめた夢創り～』を経営理念として掲げ、第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社のメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽くします。

の3点をモットーとして、社員一人一人が意識して取り組んでおります。また、創業の精神を忘れることなく、地域における芸能文化の担い手としての使命感をもって真摯に業務に取り組み、その模範となる存在感を示すとともに、地域の人々から感謝される企業であり続けるべく、お客様、株主、社員、社会に対する責任感を常に心掛けながら、業務向上を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、重要な経営目標として、企業価値の向上を図るとともに、営業利益を重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済に個人消費の回復にいたる兆しはあるものの、当社を取り巻く経営環境は、消費者の趣味・嗜好の多様化、娯楽・レジャー産業における競争の激化から、中長期的にも、なお厳しい状況が続くことは避けられないと予想されます。

当社は平成25年3月末をもって御園座会館を閉館後土地・建物を売却しておりますが、その跡地に建設される新劇場を平成29年末に取得するまでの間は、外部会場をお借りして公演を実施しております。新劇場再取得までの期間について、当社を取り巻く厳しい経営環境も踏まえ、当社は、迅速な意思決定を図り、固定費の圧縮および販管費の削減など、経営の合理化を引き続き推進していくとともに、新劇場開場後を見据え、潜在需要を開拓し、売上向上と顧客満足のために営業活動を展開していくことが最重要課題であると考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、業務提携をおこなっている松竹株式会社と共同して実施する演目の充実を更に進め、「歌舞伎興行」の観覧券販売に傾注し、中部地区における演劇・芸能文化の中心として個人顧客・団体だけでなく各企業への協力を呼びかけることにより「歌舞伎興行」を成功させ、収支の増強を図ってまいります。

さらに、その他実施する短期公演につきまして個別の収支管理を徹底させ収支が見込める可能性の高い公演に限り実施するとともに、中日劇場との販売提携を行うことにより、送客による売上高向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも相変わりがせず、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、国内での国際会計基準（IFRS）採用動向に留意しつつ、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,582,831	4,523,977
売掛金	4,676	2,367
貯蔵品	718	594
前渡金	20,096	20,443
前払費用	1,196	669
未収入金	1,000,000	86
その他	321	12,766
貸倒引当金	△2,482	△1,937
流動資産合計	4,607,358	4,558,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,749	7,749
減価償却累計額	△7,302	△7,362
建物(純額)	447	387
土地	1,129	1,129
リース資産	15,638	15,638
減価償却累計額	△13,829	△15,276
リース資産(純額)	1,809	361
有形固定資産合計	3,386	1,878
無形固定資産		
施設利用権	25	18
電話加入権	72	72
無形固定資産合計	98	91
投資その他の資産		
投資有価証券	44,085	38,878
その他	8,243	8,881
投資その他の資産合計	52,328	47,760
固定資産合計	55,812	49,730
資産合計	4,663,171	4,608,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,223	58
リース債務	1,654	426
未払費用	3,017	2,562
未払法人税等	8,025	8,503
未払消費税等	1,283	8,161
前受金	13,652	-
訴訟損失引当金	-	10,823
預り金	49,154	11,483
その他	919	1,250
流動負債合計	128,931	43,269
固定負債		
リース債務	426	-
繰延税金負債	297,858	275,845
退職給付引当金	22,332	22,848
固定負債合計	320,618	298,694

負債合計	449,549	341,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,121,437	2,121,437
資本剰余金		
資本準備金	1,987,099	1,987,099
その他資本剰余金	22	22
資本剰余金合計	1,987,121	1,987,121
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	607,277	629,082
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	△941,122	△904,767
利益剰余金合計	128,655	186,814
自己株式	△35,124	△35,624
株主資本合計	4,202,090	4,259,749
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,532	6,985
評価・換算差額等合計	11,532	6,985
純資産合計	4,213,622	4,266,735
負債純資産合計	4,663,171	4,608,698

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	480,496	744,397
売上原価	422,733	592,190
売上総利益	57,763	152,207
販売費及び一般管理費		
役員報酬	13,940	13,810
給料及び手当	14,440	13,540
退職給付費用	1,284	1,312
減価償却費	3,407	1,539
租税公課	9,347	11,958
支払手数料	35,436	32,946
その他	26,919	25,319
販売費及び一般管理費合計	104,775	100,426
営業利益又は営業損失(△)	△47,012	51,780
営業外収益		
受取利息	1,212	1,067
受取配当金	1,500	1,312
貸倒引当金戻入額	460	460
その他	812	74
営業外収益合計	3,985	2,914
営業外費用		
支払利息	190	65
その他	232	28
営業外費用合計	423	93
経常利益又は経常損失(△)	△43,449	54,600
特別利益		
関係会社清算益	79,687	-
特別利益合計	79,687	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	451
訴訟損失引当金繰入額	-	10,823
訴訟関連費用	-	2,276
特別損失合計	-	13,551
税引前当期純利益	36,237	41,049
法人税、住民税及び事業税	2,663	4,694
法人税等調整額	△23,795	△21,804
法人税等合計	△21,131	△17,110
当期純利益	57,369	58,159

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	
当期首残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	583,482	350,000
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							23,795	
固定資産圧縮積立金の積立								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	23,795	-
当期末残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	607,277	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△974,696	71,285	△34,465	4,145,379	8,135	8,135	4,153,515
当期変動額							
新株の発行				-			-
当期純利益	57,369	57,369		57,369			57,369
固定資産圧縮積立金の取崩				-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△23,795	-		-			-
固定資産圧縮積立金の積立							
自己株式の取得			△658	△658			△658
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,396	3,396	3,396
当期変動額合計	33,574	57,369	△658	56,710	3,396	3,396	60,106
当期末残高	△941,122	128,655	△35,124	4,202,090	11,532	11,532	4,213,622

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	
当期首残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	607,277	350,000
当期変動額								
新株の発行								
当期純利益								
固定資産圧縮積立金の取崩								
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の積立							21,804	
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	21,804	-
当期末残高	2,121,437	1,987,099	22	1,987,121	112,500	-	629,082	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	△941,122	128,655	△35,124	4,202,090	11,532	11,532	4,213,622
当期変動額							
新株の発行							
当期純利益	58,159	58,159		58,159			58,159
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の積立	△21,804						
自己株式の取得			△500	△500			△500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△4,546	△4,546	△4,546
当期変動額合計	36,354	58,159	△500	57,659	△4,546	△4,546	53,112
当期末残高	△904,767	186,814	△35,624	4,259,749	6,985	6,985	4,266,735

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	36,237	41,049
減価償却費	3,407	1,539
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△460	△545
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	488	516
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	10,823
受取利息及び受取配当金	△2,713	△2,380
支払利息	190	65
関係会社清算益	△79,687	-
売上債権の増減額 (△は増加)	27,873	2,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33	124
未収入金の増減額 (△は増加)	8,366	△86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△45,305	△51,165
前受金の増減額 (△は減少)	13,652	△13,652
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,935	6,877
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	451
その他	24,844	△49,922
小計	18,797	△53,995
利息及び配当金の受取額	2,391	2,454
利息の支払額	△190	△65
法人税等の支払額	△45,072	△4,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△24,074	△56,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	-	△1,000,000
有形固定資産の売却による収入	-	1,000,000
関係会社の清算による収入	11,990	-
その他	△663	△663
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,327	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,502	△1,654
その他	△658	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,161	△2,155
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,908	△58,854
現金及び現金同等物の期首残高	256,864	239,956
現金及び現金同等物の期末残高	239,956	181,102

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 …… 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む) …… 定額法
 上記以外 …… 定率法
 主な耐用年数
 建物 31年
- (2) 無形固定資産 定額法
- (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、当社は従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。
- (3) 訴訟損失引当金 訴訟にかかる損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失見積額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,582,831千円	4,523,977千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,342,875千円	△4,342,875千円
現金及び現金同等物	239,956千円	181,102千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は劇場事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	85円64銭	86円72銭
1株当たり当期純利益金額	1円16銭	1円18銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,213,622	4,266,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,213,622	4,266,735
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	49,200	49,198

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	57,369	58,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	57,369	58,159
期中平均株式数(千株)	49,201	49,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役 中野 智之

② 異動予定日 平成28年6月28日付

③ 選任の理由

新劇場開場に向けて、経営体制の一層の強化、中長期的な企業価値の向上、持続的な成長を図るため、金融機関での豊富な経験と幅広い見識を有し、的確、公正に職務執行を遂行できる知識及び経験を有した取締役を1名増員するものであります。